

経済研究

第40巻 第3号

Jul. 1989

Vol. 40 No. 3

輸出主導型成長と為替レート

—再論—

篠原三代平

1. 問題

本稿で取り上げる問題は以下の3点である。

第1. 一般に大国が世界に対して経済的ヘゲモニーを示す場合には、海外投資や援助の基礎として長期にわたって巨額の経常黒字を維持するのがふつうであった(篠原[1]第1章)。ところが、いわゆる比較生産費説では、商品・サービスの輸出入の均衡点だけが取り上げられる。しかも、多くのテキストでは、貿易収支の不均衡は、国々の為替レートや国内物価の調整を経て、そう長い期間を要せずして是正されるものと想定してしまう。したがって、輸出入の方向を決定するのは、主として比較生産費構造だという話になる。しかし、現実にはそのほか技術進歩率、賃金水準、為替レート、輸出産業からの主要輸出品の所得弾力性の大きさなど、貿易不均衡を持続させる諸要因は数々存在する。したがって、歴史的観察の場合には、まず国際経済学のテキストにおける静学的叙述と、現実世界に存在する国際不均衡の長期的持続の間には、埋めらるべき間隙が大きく存在する。

第2. 私は第2次大戦後の日本の経済成長は投資主導型であったと同時に、輸出主導型であったという考え方を抱いてから久しい。しかし、論者

の間では、戦後のある期間(50~60年代)の名目輸出・GNP比率には何らの上昇傾向も存在しなかったことなどを根拠にこれを否定する見解も多い。それにもかかわらず、私は敢えて輸出主導型成長の考え方を捨てることができない所以を述べておきたい。

第3. 私の360円・円安論は数々の人によって論駁されてきたが、最近藤野正三郎氏から作業量においてきわめて“intensive”なコメントを頂いた(藤野[2])。これに直ちにレスポンドするよりは、むしろ内省の材料として温めるべきだと一時は考えたが、なるべく早い機会に中間的なレスポンスを提出することも、却って私の義務である。これを第3の問題点としたい。

2. 比較生産費構造と動態的諸要因

ふつう、2カ国間の比較生産費モデルでは、完全競争、資源の完全充用(労働だけを考える場合は完全雇用)、貿易均衡の成立が前提され、さらに資本移動の問題も捨象される。したがって、貿易不均衡が発生しても、為替レートと国内物価水準の調整によって、短期間に不均衡が是正されるものと考えたうえで帰結が提出される。その場合、輸出入あるいは貿易の方向を決定するのは、

全く比較生産費だけとなる。

この場合、inputは労働だけと想定すると、比較生産費は生産量1単位当りの投下労働時間ではかれるから、その逆数である比較労働生産性の相対的に高い産業が輸出産業になる。つまり、全産業にわたる「平均的」な労働生産性の水準に比べて、特定産業の労働生産性が十分に高い水準にあるならば、その生産が輸出産業として登場可能となる。しかし、この場合には、全産業的平均生産性のレベルにまで、一国の平均賃金水準が浮び上がることが前提される。そうであれば、貿易の方向を決めるのは、産業間の比較生産性だけだということになる。こうした議論は、さらに完全競争を前提しているから、産業間の賃金格差の問題を捨象することにもなる。もちろん、賃金水準の上下による調整過程のほかに、現実には為替レートによる調整過程が働くから、貿易均衡の成立と全産業的平均生産性水準への平均賃金のキャッチ・アップは同時に成立するものと考えられる。このように考えたとき、貿易均衡成立の下では、貿易方向をきめるものは比較生産費構造のみとなる。

しかし、歴史の経験的事実に照らすとき、現実には経済大国における経常黒字の存続はいわば世紀的事実でさえあった。Pax Britannicaの時代でも、Pax Americanaの時代にあっても、経常黒字の消滅は同時に大国の相対的衰退の時期とほぼ一致していたからである。

とすると、比較生産費説の静学的構造を突き破って、巨額の恒常的黒字の発生を可能にするダイナミズムが一体何であったかについて、簡単な素描しておくことも重要である。

かつて、イギリスやアメリカが興隆した際には、なぜ経常黒字が長期にわたって存続したか。これには、「需要側」要因と「供給側」要因が存在したかに思われる。

需要側要因として強調してよい基本的事実は、これらの大国が特化した輸出品は、他の品目よりは高い「所得弾力性」を有していたと推測できることだ。一般に新商品ほど、しかも新しい技術革新を体現した商品ほど、「高い所得弾力性」を示すのがふつうである。しかも、それに加えて、こ

れらの商品はしばらくは他の国々に比べて、大なり小なり強い独占的地歩を占めて、高い輸出シェアと高い輸出増大テンポを維持することができる。このことが、長い期間経常黒字を確保しうる需要側要因として数えられよう。

供給側要因として考えてよい事実は何か。一般に新興の経済大国は他の国々に比べて高い「技術進歩率」を示す。もちろん、これは新規産業において特にそうだが、外部経済の効果を通じて、それは他の諸産業にも波及する。しかも、急速な技術進歩は特定産業だけに必らずしも限定されはしない。むしろ、全産業的傾向として貫ぬかれる可能性も強められる。

その結果、生産性が目立った伸びを示すことになるが、賃金水準がこれにすぐ追いついてこなければ、賃金コスト(賃金÷生産性)が相対的に低下の傾向を示す。その結果、値下りが顕著になれば、このことが輸出の持続的な促進要因となる。また値下りが不十分だとしても、新規の商品であれば、すぐは他国の追いつきを許しはしないであろう。

かつて、J.ロビンソンはドル不足時代のアメリカを「低賃金の国」と表現したことがある(Robinson, J. [3])。それは急速な技術革新のテンポに比べて賃金水準のキャッチ・アップが遅れ、賃金コストと価格の相対的低下が生じたものと観察したからであろう。世界でも所得水準がトップ・クラスにあったアメリカを低賃金の国と規定することは一見奇異な感じを与えずには措かないが、それでも以上の文脈の下では、それはパラドックスではない。

ところで、賃金コストの低落を通じて発生する「低価格→輸出上昇」という帰結は、一方技術水準に対比しての低賃金というプロセスによっても生じうるが、他方為替レートの減価によっても達成可能であろう。その意味で、分析モデルの如何によっては、相対的低賃金と為替安を「交代的」表現とみなすことも可能とせねばならない。

したがって、経済大国が世紀的に世界貿易をリードして君臨する背景として、(1) 新規商品を中心とした比較生産費構造の新しい展開、(2) 長い期間他国の追いつきを許さない急速な技術進歩、(3)

第1表 先進諸国の輸出金額 (百万ドル)

	日 本	USA	UK	西ドイツ	フランス	イタリア	日本/USA	日本/5カ国
1950	825	10,282	6,325	1,993	3,080	1,206	8.0%	3.6%
1955	2,011	15,558	8,467	6,123	4,959	1,856	12.9	5.4
1960	4,054	20,601	9,953	11,415	6,866	3,654	19.7	7.7
1970	19,318	43,241	19,608	34,228	18,099	13,206	44.7	15.0
1980	130,441	220,786	110,155	192,861	116,016	77,679	59.1	18.2
1987	229,221	250,405	131,239	294,168	148,534	111,967	91.5	24.5
70/50	23.4倍	4.2倍	3.1倍	17.2倍	5.9倍	11.0倍	資料: IMF, <i>International Financial Statistics.</i>	
87/70	11.8	5.8	6.7	8.6	8.2	8.5		
87/55	114.0	16.1	15.5	48.0	30.0	60.3		

それに対比した形での相対的低賃金, (4) 当該国の為替レートの割安, (5) 新規商品の高い所得弾力性などの諸要因が数えられる。

ここで、敢えて(1), (2)を別掲したのは、恒常的な経常黒字を実現するには、その黒字をゼロと想定した静学的比較生産費モデルの理論的帰結をはるかに超える見地を追加しなければならないからである。また(1)を動的な比較生産費構造の異時点間の変化と拡大解釈できるとしても、その比較時点において再び貿易均衡の成立を想定したのでは、経常黒字の恒常化という歴史的事実にまともにとりくむことにはならないからである。

この段階で1点追加すべき問題がある。それは、以上の考察において、ある経済大国が巨額の経常黒字を維持するとした場合に、早晩為替レートが賃金コスト(国内物価)の調整が続けば、為替安・相対的低賃金が消滅する時期がくるかもしれないということである。なぜなら、経常黒字が続く場合、為替レートはそのうちには切上げの方向に動くはずだし、経常黒字の存在によって生じた国内過剰資金が相対的低賃金という事実を消滅させる役割を發揮するかもしれないからである。

しかし、現実には経常黒字を埋める形の対外貸付や直接投資がふえることによって、為替レートの上記の切上げ傾向がある程度阻止される結果となるかもしれない。むしろ、この黒字ギャップを埋める対外資本移動が、経常収支差額だけから考えられる為替レートのレベルよりは当該経済大国の通貨の対外価値を低めることによって、事実上経常黒字の存続を一層長期化する役割を果たす可能性も残る。

3. 日本の経済成長は輸出主導型だったか

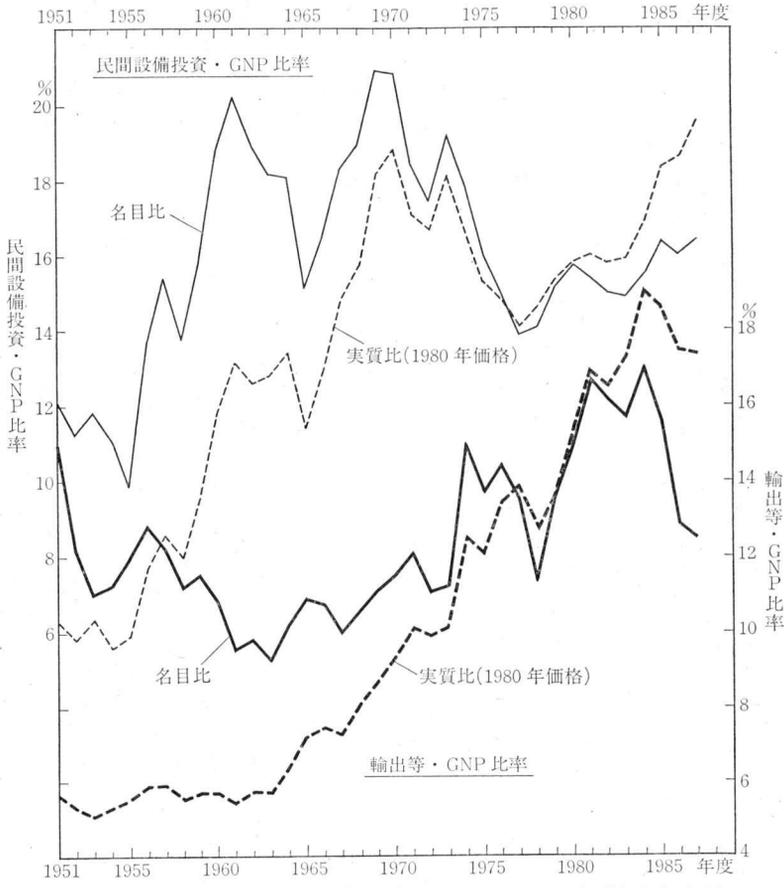
わが国では戦後GNPに占める輸出の構成比が名目値で10~12%の間でほぼ横這いの時期があった(1952~1973年)。この高度成長の期間に輸出・GNP比率がこの数値に据えおかれたことは、たしかにGNP以上のテンポで輸出が伸びはしなかったという印象をわれわれに強く与える。このことから、高度成長期の性格づけとして、輸出主導型成長論に対する否定論が登場する。

しかし、ここではこのような一般的観察に対して以下いくつかの問題点を指摘しておきたい。

(1) なるほど、高度成長期には輸出・GNP比率は上昇しなかった。しかし、他の先進諸国に対比すると、第1表に示すように、ドル表示でみた輸出の伸びは国際的には抜群であった。1955~87年についてみると、その間アメリカは16.1倍、西ドイツは48.0倍の伸びを示しているに対して、日本は何と114.0倍の伸びであった。しかも、輸出額を日米対比させてみると、その日米比率は1950年の8.0%から、1987年の91.5%へと驚くべき急上昇を示している。したがって、ある国の経済成長が輸出主導型かどうかを判断する場合に、対GNP比でみるか、他の国々の輸出の伸びとの対比でみるかという方法上の差がまず問題となる。私は他の諸国の輸出の伸びと対比して、高い伸びを示しているかどうかこそが重要だと考える。

(2) 次に、第1図(篠原[4] pp. 18-19)をみていただきたい。黒線で描かれているのは、それぞれ名目値での民間設備投資・GNP比率と輸出等・GNP比率である。点線で書かれているのは、こ

第1図 設備投資比率と輸出比率



資料：経済企画庁「国民経済年報」(昭和62年版)；同「長期週及推計国民経済計算報告」(昭和30年～昭和44年)；同「国民所得年報」(昭和41年版)。

注：実質比は1955年度以降は1920年不変価格系列によるもの。1951～54年度は1960年不変価格系列による実質比によって週及推計した。

れをそれぞれ実質値ベースで表現し直おしたものである。たしかに、名目値でみると、輸出比率には1950年代と60年代には何らの上昇傾向もみられなかった。けれども、これを実質値でみると、1963年度以降今日まで一貫した輸出比率の上昇傾向がみられる(63年度5.7%→87年度17.4%)。つまり、実質値でみるかぎり、驚異的な輸出比率の上昇が見出されるわけだ。これを実質値での投資比率の上昇と結びつけて考えると、当時を国内投資主導型成長と輸出主導型成長の相互交渉を中心とした好循環の成長プロセスと規定できる。

ところで実質値でも、1951～63年の間輸出比率がほぼ横這いだという現象をどう解釈するか。これには朝鮮動乱当時、国民所得統計における

「輸出等」には巨額の「特需」が含まれていたという事実を考慮しなければならない。通関統計における商品輸出額で、国民所得統計での「輸出等」を割って得た比率は、1952年は1.72となるが、それは1955年には1.35、1963年には1.20にまで低下している。したがって、この特需部分を排除できたとする、実質値では1963年以前も「商品輸出比率」は上昇過程を辿ったということは歴然としている。

実質値での輸出比率の急速度の上昇はもはや否定できないが、このマクロ的な現象は、鉄鋼、工作機械、ベアリング、電気機械、建設機械、自動車等々、個々の重要品目の生産量に占める輸出量の割合の急テンポの上昇と対応していた。

もちろん、有効需要の拡大に結びつくのは、実質額での輸出ではなしに、輸出品の相対価格の変化を含んだその名目値でなければならない。しかし、個々の産業における実質的生産活動の水準が、輸出量の比重増大によってプッシュされてきたことも、同時に注目されねばならない。

(3) とはいえ、1960年～80年の期間にアジアNIEsやASEAN諸国で、名目投資・GNP比率も名目輸出・GNP比率もともに急上昇した事例を考え合わせると、すくなくとも、50～60年代の日本で名目値での輸出比率がほぼ横這いであったことは、周辺の国々に比べて日本ではそれほど輸出主導型成長ではなかったと考える人も出てこよう。しかし、果してそうか。

今日途上国の産業連関表の最大の特徴は、IO表の枠目で空白な箇所が非常に多いということである。この穴ぼこが多いということは、エレクトロニクス、自動車などで生産の増加が発生しても、関連産業である半導体やエンジン、その他機械部品の生産が同一方向に拡大しないということである。むしろ、それらの資本財や中間製品は先進国からの輸入増加によって賄われる。したがって、途上国経済の特徴は、工業化による国内関連諸産業への波及効果がきわめて低く、それらは資本財輸入の激増という形で国外に吸いあげられてしまうという点にある。その結果、しばしば注目されるように、対日貿易では一方的な貿易赤字の累増がみられた。片貿易の根源の1つはここにある。

それとは反対に、日本の場合には、投資や輸出がふえると高い国内波及効果を通して、GNPもまた同一方向にふえることになる。したがって輸出・GNP比率はそれほど上昇しないか、それともこの輸出比率には横這い傾向が発生する。しかし、周辺のNIEsや途上国では産業連関構造の未成熟のため、これが日本などからの資本財輸入の増大という形になってしまう。これは、いわば“foreign leakage”の増加であり、GNP計算では控除項目として取扱われる。したがって、輸出比率の分母であるGNPは輸出額の上昇ほどには増加しない。そしてこのことが、周辺の国々では工業化につれて、輸出・GNP比率が急上昇した1つの重要な背景だと考えてよい。

しかし、産業連関構造が成熟している日本では、当然のことながら、そのような帰結は生じない。名目値での輸出・GNP比率の相対的安定性は、高度成長の時期においてさえも明白に確認できた。この事実は、日本の経済成長が輸出主導型ではなかったというのではなしに、まさに産業連関構造が途上国に対比して遥かに成熟を示していたという国内的事情にもとづいている。

したがって、ある国の経済成長が輸出主導型であったかどうかを判断する場合に、輸出・GNP比率を考慮することは間違いだというのではないが、しかしそれ以上に他の国々に比べて、その国の輸出成長テンポがどの程度高かったかという、

単純な事実こそ注意が払われるべきであろう。

(4) 南亮進氏の労作『日本の経済発展』は日本の貿易の成長率が国際的には非常に高かったことを確認しながらも、輸出主導型であったかどうかの判断では、私の見解とはかなりくい違っている。いくつかの問題点を列挙しよう(南[5] pp. 136-42; pp. 175-82)。

第1. 南氏の判断は外国の輸出の伸びとの対比よりは、むしろ「国内分析」に立脚して導かれている。たとえば、GNEの成長率循環に対して、国内投資、輸出のそれが示す相関係数の大小とか、実質GNEの増分における各構成要素の増分の割合の大小といったポイントが重視されている。しかし、そうした国内分析的行き方が持つ限界は既述した。

第2. 仮りに、かような国内分析的手法を受け入れたとしても問題は残る。まずG(E)を実質輸出額の成長率、G(CF)を実質資本形成の成長率としたとき、戦前では第1次・第2次両大戦時を除くその他の年次では殆んどG(E) > G(CF)であったし、戦後も神武・岩戸両景気当時を除けば、G(E) > G(CF)であった(南[5][6] 図6-1)。

第3. 成長率どうしの相関係数の大小から接近する場合(南[5]表6-2)、PCを個人消費支出、PCFを民間設備投資、YをGNEとすれば、1955-80年間をとると、G(Y)・G(PC)間の相関係数は0.965、G(Y)・G(PCF)間は0.892、G(Y)・G(E)間は0.714になるという。GNEに占めるPCの比重はどこの国でも高いことは自明であるから、この手法を使うと、どの国でも「消費主導型」になってしまうのだろうか。また輸出の示す相関係数が0.714で、民間投資の示す相関係数が0.892であれば、私だったら素直に、輸出主導型であり、かつ同時に投資主導型と述べたであろう。しかも、不況期には鉄鋼業などで輸出ドライブがかかる。そのため、輸出が何年か投資に先行する場合には、輸出の相関係数は当然低められよう。だから相関係数にあまりこだわりすぎる行き方はミスリーディングである。さらに、戦前期においてG(Y)とG(E)との間に全く相関がないと結論されているが、南氏の図6-1によるとG(E)がG(Y)にかな

り「先行」している傾向が見うけられる。

第4. ΔGNE に対してその構成支出項目の増分が示す相対的貢献度は、1955~80年間、 $PC(51.8) > PCF(24.8) > E(20.1)$ となる。したがって、形式的にはこの場合もまたどの国も消費主導型の結論になってしまうはずである。平均構成比でみるのではなしに、限界構成比でみる仕方であるにしても、平均構成比が大きい項目は、どうやら限界構成比でも相対的に大きくなる一般的傾向があるからである。

第5. むしろ、平均構成比であれ、限界構成比であれ、その歴史的变化に注目すべきではなからうか。名目比でみると、1888~1938年間に、 PCF/GNE は13.7%から15.4%に動いた。だが E/GNE は7.2%から21.1%へと急激に上昇した。実質値では、前者が7.6%から14.5%へと変化した。後者は2.1%から20.1%へと急上昇を示した。また実質的相対的貢献度では、 PCF の方は、1888~1900年間の7.8%から1930~38年の25.6%へと上昇したが、 E の方もその間10.0%から29.0%へと同様に大きな伸びを示した。ここでも、投資主導型とのみ結論しないで、投資主導型と輸出主導型の交錯と考えた方が無理がない。

第6. かつて私は、戦前の1878~1937年の期間に、輸出・輸入比率(3カ年移動平均)と、製造業の実質生産額の成長率(7カ年移動平均)との間に、「長波的」な「共変性」を見出し、戦前日本ではlong swingがdemographic factorsよりは、むしろ貿易収支の動きに関連を持つことを指摘した。同時に、一見矛盾するようだが、輸出・輸入比率が製造業の中期循環とは「逆行」するというfindingも提出した。そして、アメリカでは、貿易収支と長波に「相反的」な関係があったが、日本では両者の間に「平行」運動があるとも述べた(篠原 [11] pp. 30~34)。これと輸出・GNP比率の長期的上昇を組合わせて考えるとき、輸出が長波に対して演じたであろう役割を依然として捨て去ることができない。

第7. ともかく輸出のGNEに対する依存度を日銀「国際比較統計」でみると、1985年において、ベルギー65.8%、オランダ53.8%ときわめて高い。

そして、これらの国では $\Delta E/\Delta GNE$ もまた高い。しかし、だからといってこれを輸出主導型ときめることはできない。仮りに、短期的な有効需要を測定する尺度としてそれが良い指標だとしても、長期の成長効果を測定する尺度としては疑念なきをえたい。輸出・GNE比率に長期的上昇がみられれば、輸入・GNE比率も同様に上昇が可能である。とすれば、加工貿易国では原材料、燃料、資本財の急テンポの輸入が可能であり、工業分野の成長ポテンシャルが一層強められよう。それゆえ $\Delta E/\Delta GNE$ の大小よりは、 E/GNE の長期的上昇性の有無こそ、better indicatorであろう。

以上で、南氏の労作のうち輸出主導型の有無にかかわる部分をすべてとり上げたことにはならない。しかし、とりあえず私が抱いた問題点のうち主要なものだけを指摘したことになるであろう。

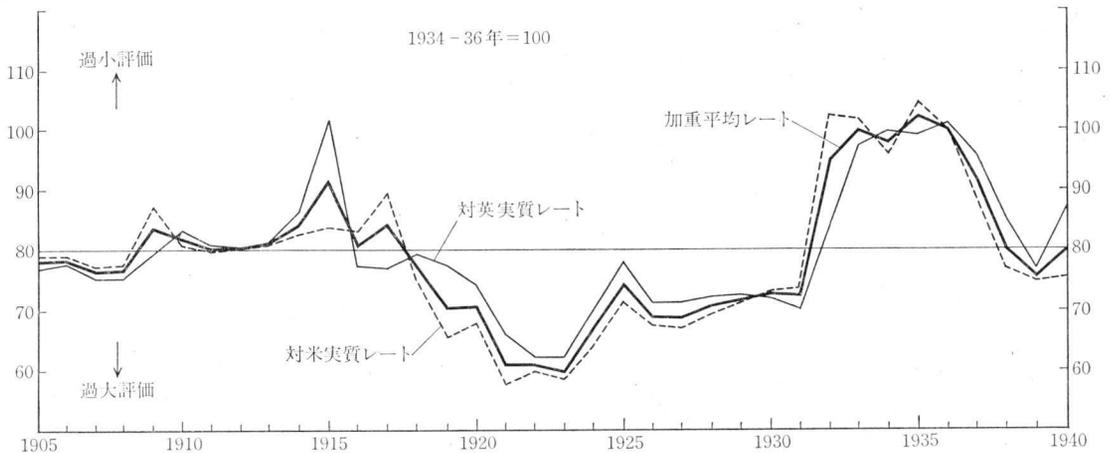
4. 360円レート再論

戦後日本経済が輸出主導型の成長を辿ったかどうかという問題に関連して、いったい日本の為替レートが割安であったか、それとも割高であったかという問題も、きわめて重要な係わりがある。私自身は360円レート設定当時から、購買力平価タームで“undervalue”されていたという発想を提出して、数々の方々から批判をうけてきた。最近藤野正三郎からも詳細な分析的批判をうけた。氏の批判論点は、「1955年時点において、日本の貿易(可能)財のPPP(購買力平価)は、相対的PPPでも絶対的PPPでも450~490円であり、360円レートは円高であった」(藤野 [2])というにある。

この一論では、氏の詳細なコメントのすべてにわたって十分な反論を提出する余裕はない。むしろ、氏の刺激的な分析的コメントからいくつかの側面をとり上げて、藤野論文にも数々の問題点が伏在しているということから、話を進めよう。

(1) 藤野氏のコメントに入る前に、私自身が得た戦前日本の「実質為替レート」指数(1934~36年=100)を第2図として描くことにする。私は1900年以降最近までこれを計算したのだが、第2図では1905~1940年についてのみ描かれている。

第2図 日本の実質為替レート指数(1905~1940年)



資料：日本統計協会『日本長期統計総覧』；日銀統計局『明治以降本邦主要経済統計』；B. R. Mitchell, *European Historical Statistics 1750~1970, Abridged Edition*.

注：対米・対英両指数の平均値は、両指数をそれぞれ 58.1%、41.9% で加重平均したものである。このウエイトは 1934-36 年における、「米州」「欧州+アフリカ」の輸出の構成比である。

これは戦後に合わせて 1 ドル (又は 1 ポンド) = 何円という形に直した対米 (英) 為替レートを、日米 (英) 間の卸売物価指数比率 (相対的購買力平価) で割ったうえで、1934~36 年 = 100 の指数に換算している。図からもし 1934~36 年の為替レートが PPP の見地から円高でも円安でもない正常値だと仮定すると、戦前のそれ以外のすべての年次が円高だということになる。しかし、私は 1934~36 年ごろが 1932 年の為替切下げによってもっとも円安になった時期とみる。果して、この観察は成立するであろうか。

第 2 図をみると、どうやら指数値 (1934~36 年基準) でみて 80 ぐらいのところを、相対的購買力平価からみるときもっともバランスのとれた時期だと考えられる。ここでは、とりあえずは 1918~31 年の期間は円高の時期であり、1932~37 年の期間は円安の時期だと判断して、前進しよう。つまり、私は藤野氏のように、「戦前レートは PPP でみても円安であったといえない」という一般的な結論は導きえないと考える。

ところで、氏の戦前円レートの一般的割高論は H. J. Gailliot の計算結果に依拠しているところが多い (Gailliot [7])。しかし、Gailliot の結果は、戦前では 1900~1904 年 = 100 として、1909~13

年、1919~23 年、1927~31 年、1936~40 年の 5 期間のみについて掲げられている。しかし、私の第 2 図からすれば、1919~23 年、1927~31 年は一ばん円高の時期であり、1936~40 年は円安から再び円高にずれ落ちる時期であった。ところが、そこに掲げられていない 1932~36 年こそが円レートのもっとも過小評価された時期であった。しかし、この事実は、藤野氏でも完全に無視されている。これは Gailliot によってミスリードされた結果だと考えるほかない。

しかも、藤野氏が「戦前」というとき、1938 年を基礎にしているケースが非常に多い。しかし、第 2 図からも明らかなように、実質レートは 1934~36 年から 1938 年までに 2 割強も切上げられている。したがって、360 円レート「設定」当時の判断を下す場合に、1934~36 年を念頭におくか、それとも 1938 年を基準にするかによって、判断に大きな相違が生ずる。

ただ問題は、Gailliot の得た結果と、私の得た結果には、同一期間についてチェックすると、殆んど相違がないということである。第 2 表において、Gailliot の場合は、日本からみて受取勘定建のレートになっているのを、その逆数を求めて、支払勘定建に直されているが、この 5 期間に關す

第2表 戦前日米間実質為替レート指数 —Gailliot vs. Shinohara—

	1900~04	1909~13	1919~23	1927~31	1936~40
[Gailliot] 指数	100	105	139	123	107
その逆数(実質レート)	100.0	95.2	71.9	81.3	93.5
[篠原] 実質レート (1934~36年ベース)	円 3.00	円 3.05	円 2.13	円 2.44	円 2.86
同指数 (1900~1904=100)	100.0	101.7	71.0	81.3	95.3

注: 1) Gailliot 指数の逆数を求めたのは、レートの受取勘定建を支払勘定建に直しただけである。

2) 篠原・「実質レート」とあるのは、日米間の卸売物価指数をベースにした 1934~36=100の相対的 PPP で、実際の為替レートを割って導いたもの。

るかぎり、私の計算した実質対米為替レート指数と、Gailliot のそれとの間には殆んど相違がない。しかし、もし Gailliot が、たとえば 1932~35 年の期間を挿入していたとするならば、戦前の一般的円高という藤野氏の印象は多少とも修正をうけねばならなかったであろう。なぜなら、私の計算した実質レートは、1932~35 年間、3.53 円、3.33 円、3.59 円、3.43 円であり、その平均は 3.47 円となり、1938 年の 2.65 円に対して著しく相違しているからである ($2.65/3.43=0.77$)。

(2) 戦前の分析から、次は戦後の分析に移る。

もし 1934~36 年当時、仮りに円の価値がその正常値に比べて 20 数 % も過少評価されていたと仮定すると、360 円レートが設定された 1949~50 年当時もまた、やはり相対的購買力平価レートに対比して、20% 前後過少評価されていたものと考えてよからう。なぜなら、第 3 表でみるように、1934~36 年基準の実質為替レートは、1949 年には指数でみて 99.4% であり、それは全く 1934~36 年なみである。また 1950 年にはそれが 87.0% に変化しているが、それでも前述の過小評価範囲 20 数 % の圏内にある。したがって、第 1 に 360 円レート「設定当時」は 360 円レートは円安であったという私の見解は放棄する必要はない。円安消滅の 1938 年基準の相対的 PPP レートをとると、49 年 277 円、50 年 316 円であった点も注意されたい。第 2 に、この円安レートが国内物価の上昇によるキャッチ・アップにつれて、その後かなり消去されるに至ったという、Hicks 的仮説も実証されている (Hicks [8], p. 153)。

しかし、第 3 に第 3 表の計算によって私が棄て

なければならぬ仮説が発生した。それは、1934~36 年基準の実質レートが、やがて 55 年 67.8%、70 年 72.8% というぐあいに、20 数 % の圏外にはみ出すようになり、1934~36 年に対比してむしろ円高に転じたからである。ただ、著しく円安であった 1934~36 年を基準にすると、相対的 PPP レートが、55 年 531 円、60 年 506 円、

70 年 494 円となるが、円安性がほぼ消え去ったと思われる 1938 年を基準にすると、以上の 3 カ年がそれぞれ 406 円、387 円、378 円とかなり 360 円レートの近くにあることが観察される。したがって、例えば 1955 年という時点で PPP レートが 450~490 円の間にあったのだから、むしろ円高であったという議論には追いつくわけにはいかない。

一般に、360 円レート設定当時は円高であったが、漸次円安に転じたという議論が主流を占めているが、「国際収支説」からいうならいざ知らず、PPP からみると、設定当時は円安、その後国内物価の「キャッチ・アップ」によって円高に転じ、次いで技術革新の加速化によって、若干円安に転じたというのが真相のようである。ただし、この円安化は、実質レート (1934~36 年基準) でみて、55 年 (2.34 円)、60 年 (2.45 円)、65 年 (2.61 円)、70 年 (2.51 円) という程度のきわめてスロー・テンポのものであったことは特記しておく必要がある。しかし、私の議論が戦後長期間にわたって、著しく円安のままであったという響きを読者に与えたとすれば、その点はこの機会に訂正したい。

(3) ただ私は、戦前基準ではなしに 1973 年基準の実質レートを計算して、360 円時代が 2 割前後円安であったという主張を別の機会に提出している (篠原 [9] 第 6 章)。第 3 表から、1934~36 年基準の実質為替レートをみると、1973 年にはそれが 2.06 円であった。それが過去に遡って 70 年には 2.51 円、60 年には 2.45 円、55 年には 2.34 円となっており、73 年に比べると、2 割前後円安だという帰結がそこから導かれる。対戦前基準からは、

第3表 360円レートと実質為替レート 一対戦前比較一

	名目為替 レート a	1934~36年基準			1938年基準		相対的PPPレート	
		日米卸売 物価比率 b	実質為替 レート a/b		日米卸売 物価比率 b'	実質為替 レート a/b'	1934~36年 基準	1938年 基準
[1934~36]	3.45	1.00	3.45(100.0)	[1938]	3.50	100.0	3.45	3.50
1949	360.—	104.92	3.43(99.4)	1949	79.10	4.55(130.0)	362.—	277.—
50	360.—	119.81	3.00(87.0)	50	90.29	3.99(114.0)	413.—	316.—
55	360.—	153.81	2.34(67.8)	55	115.92	3.11(88.9)	531.—	406.—
60	360.—	146.71	2.45(71.0)	60	110.54	3.26(93.1)	506.—	387.—
70	360.—	143.33	2.51(72.8)	70	108.03	3.33(95.1)	494.—	378.—
73	280.—	135.87	2.06(59.7)	73	102.68	2.47(78.0)	469.—	359.—
80	226.75	121.50	1.87(54.2)	80	91.69	2.73(70.6)	419.—	321.—
87	144.52	92.46	1.56(45.2)	87	69.80	2.07(59.1)	319.—	244.—

注: 1) 実質為替レート=名目為替レート÷a/b(又は a/b')。

2) PPPレートは1934~36年平均のレート3.45円, 又は1938年のレート3.50円をそれぞれ日米卸売物価比率で戦後に延長したもの。

一方では設定当時ならいざ知らず、55~70年間はさして円安でないという分析結果が得られたが、他方73年基準では反対に2割程度円安だという結論が導かれる。一見矛盾するかにみえるこの2つの帰結を調和させる考え方の提示は別の機会にせねばならない。しかし、第2図で一応戦前における円高期と考えた1917~31年の時期をとっても、当時の輸出量成長率は日本(1.37倍)、US(0.74倍)、UK(1.14倍)であり、けっして低くはなかった。その意味では、1973年基準で考えることも案外捨てたものではなからう。

藤野氏は、この1973年基準からする私の円安説も十分にrefute可能であるという見地を提出した。しかし、私はこの点についての氏の論証は完全な間違いであると考える。

氏は、1934~36年=1の卸売物価指数に基いて、1934~36年、1955年、1971年の「類別」物価指数を P_{34-36}^i 、 P_{55}^i 、 P_{71}^i 、その「総平均」指数を P_{34-36} 、 P_{55} 、 P_{71} としたときに、「34~36年と55年」の間に、

$$P_I^i \equiv (P_{55}^i / P_{34-36}^i) / (P_{55} / P_{34-36})$$

「55年と71年」の間に、

$$P_{II}^i \equiv (P_{71}^i / P_{55}^i) / (P_{71} / P_{55})$$

の形の12類別に関する標準偏差を計算する。そして第I期は0.198、第II期は0.271という結果を得た。念のため、類別にこの相対価格の変化を図示すると、第3図が得られる。

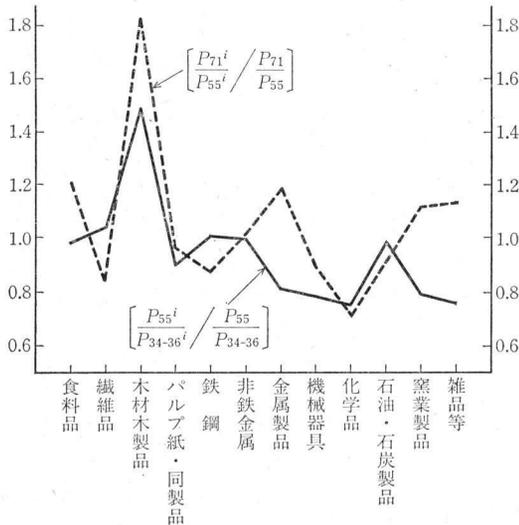
ただ、1934~36年から1955年にかけて卸売物価は全体として343倍、55年から71年にはそれが1.157倍にすぎないので、I期、II期それぞれについて、さらに $0.198/343.0=0.00058$ 、 $0.271/1.157=0.23423$ といった相対化を加えた数値を導くことができるという。また1955~73年について同様の標準偏差を求めると、0.429が得られるが、卸売物価の平均上昇率1.351で相対化すると、0.31727が得られるというのである。

いずれにせよ、戦前から55年にかけての相対価格構造の変化は微々たるものであったが、70年代に入ってからの変化は急激であり、したがってこの比較生産費構造の激変を考慮に入れると、「73年為替レートを基準として、卸売物価指数を用いて算出したそれ以前の相対的PPPは妥当性をもたない」と結論できるといえる。

しかし、標準偏差だとはいえ、類別物価はすでに総平均物価でデフレートされ、相対化されているから、これをさらに総平均物価で割ることは、「二重の相対化」であり、相対価格構造の激変を過度に誇張する結果となる。しかも、第3図に示されている P_I^i と P_{II}^i を比較したときに、この程度の差のために、実質為替レート指数の計算が無意味になるとは考えられない。

近時R. I. McKinnonなど、実質レートの計算のため、総合卸売物価指数を用いている例が沢山あるが、彼らの計算結果がこうした相対価格構造

第3図 類別卸売価格の相対的变化



の変化のために崩壊するとは、考え難い。

(4) 絶対的PPPと相対的PPP。私自身は、消費者物価やGNPデフレーターの絶対的PPPの計算は、実質GNPや実質所得の国際比較に有効であっても、tradable goodsを中心とした実質レートの計算には全く無意味と考えている。non-tradableな対消費者サービスや政府サービスが大きく加わるような物価指数では困るからである。それにもかかわらず、1934~36年と1952年を比較すると、両年とも交易条件はさして変わらず、さらに消費者物価からみたPPPが大して変わっていないことから、戦前的円安状況が戦後にそのままcarry overされたとみなしうると述べただけである。これは全くこれらのインデクス相互間に「対応性」あるいはparallelismが成立しているかもしれないと確信しただけであって、消費者物価の絶対的PPPがそのまま為替レートの割安・割高の判断に使えろと考えたことは一度もない。

さらに、卸売物価についても、その絶対的PPPが確実に円安・円高の判断材料になるとは思っていない。たとえば、日本のような加工貿易国では卸売物価の採用品目の中に輸入原燃料や僅かにそれを加工した品目もかなり含まれている。したがって、絶対的PPPを計算してこれをレートと比較するといっても、日本の物価には他国産品の影

響が深く入りこんでいる。

それゆえ、残された道は、卸売物価データから相対的PPPや実質為替レートを算出してみるほかない。けれども、私は卸売物価データを使わないで、絶対的PPPに近接するsecond-bestの方法がないだろうかを思案した。国際間のヨコの工業生産指数を作成しようとした動機の一つはそれであった。しかし、これは不首尾に終わったようである。なぜなら、今日のように機械器具がエレクトロニクスと結合して質的な変貌を遂げている場合には、機械工業への鋼材などのinputからその生産量を間接推計する行き方は、先進国ほど過小評価を伴う結果となるからである。かつて、学会報告でのコメントで小宮隆太郎氏がこの点を注意されたことはいまだに脳裡に残っている。

しかし、藤野氏は私の国際間工業生産指数の計算が正しいと想定したうえで、私が「付加価値率の謎」と称した問題について推論と仮説の提出を試みられた。その是非については、残るスペースも少い小論ではこれに立入ることを保留したい。

とはいえ、その本論に立入ることは遠慮するにしても、次の3点について承服できないことを付言したい。

第1. 私がアメリカ、イギリス、日本のウェイトを用いた3種の生産指数を計算する際に、いずれもアメリカを100とした品目ごとの個別生産指数を米英日それぞれの違ったウェイトで加重していると藤野氏が述べているのは誤解である。つまり日本・ウェイトを用いる場合には、日本を100とした個別生産指数を加重平均していることは、私の『工業水準の国際比較』(篠原[10] pp. 12-13; p. 17)でははっきりと述べている。イギリス・ウェイト使用の場合もイギリス=100の個別指数の加重平均を行っている。ただ、これを表示する際には、イギリス=100の指数、日本=100の指数をアメリカ=100に換算して、3つの指数を相互に比較できるようにしただけである。

第2に、個別指数を付加価値ウェイトでなくて、生産額ウェイトで加重したうえで国際間生産指数を造るべきだというもう一つのコメントには、賛成できない。そうすれば、生産物価格と付加価値

単価の乖離の問題の一半は解決され、一件落着の感じを与えないではない。しかし、反面国々の生産水準あるいは付加価値生産力の大小を数量的に明らかにすることはできなくなる。大部分の時系列生産指数が生産額ウェイトでなく、付加価値ウェイトを採用している理由もそこにある。

第3. 私の提出した「付加価値率の謎」をめぐる、氏は低生産性国を J 、高生産国を A の添字で表わすとき、貨幣賃金率 w 、付加価値単価 v 、生産物価格 p の間に、

$$(w_J/w_A) < (v_J/v_A) < (p_J/p_A)$$

の関係を成立させる条件と仮説を吟味する。

ここでは、藤野氏の詳しい分析に立ち入ることは省く。ただ1955年当時、篠原国際生産指数を用いて、算出される付加価値 PPP を用いると、1955年において

$$\text{労働 PPP} = 34.6 \text{ 円} < \text{貿易財付加価値} = 164 \text{ 円} < 360 \text{ 円} < \text{貿易財生産物} = 450 \sim 490 \text{ 円}$$

という関係が成立すると述べている点に触れておきたい。

しかし、この問題設定において、生産物価格、付加価値単価はすべて「生産量単位」なのである。だから、なぜ労働だけが「1人当りの単位」になっているのだろうという疑念が浮上する。1人当りでなくて、生産量単位当たりだと、それは34.6円といった極端な低さを示しはしない。1人当り賃金は低くても、労働生産性もまた低くければ、生産性で賃金を割った「賃金コスト」は34.6円という極端な低位を示すはずはない。

(5) 最後に、以上において円安か円高かを問題にするときに、終始データ上の困難を承知のうえ、PPPの視点を貫ぬき、国際収支基準を問題にしなかった。藤野氏はさらに、「各国の経常収支を完全雇用点でゼロにする世界全体の為替レート体系の中での円レートを基準として、円高・円安を論ずべきである」と考える。たしかにこれは一つの考え方である。しかし、労働力に完全雇用が成

立しても、設備ストックに over-capacity があるケースもあろう。その際労働・資本財を合わせて full utilization という状態は一体何かという難しい問題は避けることはできない。

また現実には、事前的な輸出超過が為替レートや国内物価の調整によらず、殆んど実質所得の拡大(成長)に吸収され、その結果事後的には貿易均衡がほぼ持続する場合も考えられる。この場合は、貿易均衡がほぼ持続するが、しかもその均衡点を貫ぬいて、PPP的にみて通貨が過小評価され、そのため他国に比べて相対的に高い輸出成長率が出現するというケースを論理的には考えることができる。私が敢て、円安説を論ずる場合に、PPPの見地に自己限定した理由は、そこにある。

(東京国際大学経済学部)

引用文献

- [1] 篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社、1982年。
- [2] 藤野正三郎「戦後日本の国際収支——第一部 360円レート円高論」『経済研究』第39巻第2号(1988年4月)。
- [3] Robinson, Joan, "The Pure Theory of International Trade," *Collected Economic Papers*, Part IV, 1, 1951.
- [4] 篠原三代平編著『日本経済講義』東洋経済新報社、1986年。
- [5] 南亮進『日本の経済発展』東洋経済新報社、1981年。
- [6] Minami, Ryoshin, *The Economic Development of Japan*, Macmillan Press, 1986.
- [7] Gailliot, H. J., "Purchasing Power Parity As an Explanation of Long-Term Changes in Exchange Rate", *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 2, 1970.
- [8] ヒックス, J. R., 大石泰彦訳『世界経済論』岩波書店、1964年。
- [9] 篠原三代平『ヒューマノミクス序説』筑摩書房、1984年。
- [10] 篠原三代平『工業水準の国際比較』アジア経済研究所、1965年。
- [11] 篠原三代平『鋳工業』(長期経済統計10)東洋経済新報社、1972年。